

第14回帯広市総合計画策定審議会 議事概要

1. 日 時 平成21年4月28日（火） 16:00～17:50

2. 場 所 市役所10階第5A会議室

3. 議事概要

(1) 報告事項 第六期帯広市総合計画（原原案）について

第六期帯広市総合計画（原原案）ほか関連資料について事務局より説明。

（序論・基本構想・基本計画（総論編）について）

【会長】

事務局の説明に対し、質問、確認事項があればご発言願いたい。

【委員】

特別委員会では、人口増を目指すべきといった意見が出ているようだが、人口減少時代に対応し、コンパクトなまちづくりを目指していくという、審議会での議論とギャップがあるように感じる。

【事務局】

「資料1：意見の中間取りまとめ」の巻末には、特別委員会が出た個別意見の要約が掲載されているが、最終的に特別委員会として確認したのはP1～P3の部分であり、人口減少を良しとせず、努力を続けていくべきというトーンでまとめられている。

【委員】

コンパクトなまちづくりについては、原原案ではどのように捉えているのか。

【事務局】

P15で、未利用地の利用促進やコンパクトで持続可能なまちづくりをすすめることについて記述している。

【委員】

この記述は、中心市街地に施設を集中させるという意味か、市街地全体を平均的に整備していくという意味か。

【事務局】

両方の意味である。中心市街地については「商業・業務、文化、公共共益施設の集積により拠点性を高める」、周辺の市街地については「良好な住環境の整備と快適で利便性の高い都市空間の形成」として記述している。市街地を広げず、都市全体が住みやすいという考え方である。

【委員】

「利便性の高い都市空間」には新規開発も含まれるのか。財源はついていけるのか。

【事務局】

含まれる。民間の力を借りながら整備していく方向である。

【委員】

方向性には差はないと思うが、経済界と行政では優先順位に差があるように思う。この点については、意見交換し共通認識を持ちながらすすめてほしい。

【会長】

答申の、めざすまちの姿にあった「安全で安心してらせるまち」が、原案のまちづくりの目標では「安全なまち」となっているが、「安心」はどうなったのか。

評価については、「施策などの取り組みに反映します」となっているが、政策は含まれないのか。

【事務局】

「安心」という言葉が持つイメージはかなり広く、保健・医療・福祉分野も含んだ意味合いにとられる可能性があることから「安全なまち」とした。

評価については、各施策の「主な施策の内容」に書かれている取り組みの改善につなげていくことを主眼としていることから、そのような記述としている。

【委員】

政策の見直しは行わないのか。

【事務局】

基本計画は、中間年で点検し、必要に応じて見直すこととしており、すべてを固定化する考えはない。

【委員】

施策の指標は10年後を目標としているが、計画がこのまま進んだ場合の到達目標という意味か。

【事務局】

指標は、各施策に設定している「施策の目標」に対し、どの程度到達したか測るために設定しているものである。

【委員】

指標には単年度の数字と10年間の累計が混在しているようだ。

【事務局】

中には10年間の累計の指標も入っている。指標の考え方については、今後、資料編に掲載していく予定である。

(基本計画(各論編)について)

【委員】

P106「要保護児童の相談件数」、「配偶者等からの暴力に係る相談件数」が増加の目標となっているが、減らす方向ではないのか。

【事務局】

最終的には0を目標にするものだが、埋もれている相談を掘り起こしていくという意味で増加目標としている。

【委員】

相談は入り口部分であり、その後どう支援するかが重要。例えば解決件数などを指標とすべきではないか。

【事務局】

解決率という考え方もあるが、何をもって解決とするか統一的な基準を設定することが難しい。

【委員】

相談ではなく、解決しないことが一番の問題である。

【事務局】

計画書の指標だけですべてを測ることはできないと考えている。評価の際には、

他の指標を補助的に使うことを考えている。

【委員】

相談者に対する支援の成果が見える指標を検討してほしい。

【委員】

「施策 2-2-1 地域福祉の推進」にボランティア活動の促進の記述があるが、ここに多様なボランティア活動の推進、日本古来のボランティア精神の涵養を入れてほしい。

「施策 2-2-2 高齢者福祉の推進」では、独居老人の登録を戸籍の届けと連動して自動的に登録できるしくみを考えてほしい。

【委員】

1 法人あたりの法人市民税賦課金額は現状維持、地域食料自給率は増加の目標だが、指標の変動をどう見ていったらよいのか。

【事務局】

商業は人口減少が進む中、一法人あたりの所得の維持を目指すもの、自給率は、飼料の自給をすすめ、毎年5%ずつ上げていくことをめざしているもの。

【委員】

「施策 2-3-2 青少年の健全育成」では、指導者不足が大きな課題となっている。指標も含め指導者の養成について入れてほしい。

【委員】

北海道において、障害者の権利等に関する条例が制定された。今後条例に基づく様々な取り組みへの対応を想定した記述をお願いしたい。

【委員】

農業を活かした観光をすすめることについて記述がないのでこの点の取り組みをお願いしたい。

「施策 5-2-2 総合的な交通体系の充実」では、とち帯広空港のダブルトラッキング化の記述があるが、最近の経済情勢を受けて、状況は厳しくなっており、このことを見据えた対応が必要ではないか。

また、年間バス利用者数が現状維持の目標だが、現状と課題の記述にもあるとおり、増加を目指してほしい。

【事務局】

「まちづくりの目標」において、「地域資源を活用した観光を振興し～」の中には、農業も含まれており、観光資源として活かしていく考えに変わりはない。

また、航空路線については、高速道路による道央圏との接続を考えると、新千歳を意識せざるを得ない状況であり、危機感を持っている。観光振興など、空港の需要を掘り起こす必要性を認識している。

以上